

## 第2回和泉市学力向上検討懇話会 議事録<要旨>

開催日時	令和4年5月25日(水) 16時30分～17時40分	開催場所	和泉市役所 3階庁議室
出席者	<p>&lt;外部有識者&gt; 樋渡 啓祐 (前 佐賀県武雄市長) 小宮山 利恵子(東京学芸大大学院准教授)</p> <p>&lt;和泉市&gt; 小川 秀幸(教育長:座長) 藤原 安次(教育委員) 中西 正人(教育委員) 森吉 豊 (副市長)</p> <p>&lt;事務局&gt; 並木 敏昭(教育次長) 上田 茂幸(教育指導監) 阪下 誠 (学校教育室長) 隅埜 哲弥(教育センター所長) 古川 ルミ(教育センター参事)</p>		
議事録 <要旨>	<p>1. 懇話会の議事録等について【古川】</p> <p>議事録の要旨は各回終了後、出来る限り速やかに公開予定。</p> <p>2. 第2回の議論のテーマについて【小川座長】</p> <p>学力向上に資する効果的なICT活用等について</p> <p>3. 第1回懇話会の要点説明 【隅埜】</p> <p>(1)樋渡氏より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PDCA サイクルを回すということが基本。</li> <li>・ 教育委員会、市長部局、議会が、ある意味で三権分立である。</li> <li>・ 全国学力・学習状況調査だけでなく、さまざまなテストを活用。</li> <li>・ 重要視する教科は何か。</li> </ul> <p>(2)小宮山氏より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ つまずき等個別の状況把握が必要。</li> <li>・ デジタイゼーションか、デジタルイゼーションか。</li> <li>・ 「成果の可視化スピード」と「重要度」の指標でのマトリクスで整理する。</li> <li>・ Wi-Fi 環境や保護者のマインドセットなどの家庭学習環境はどうか。</li> <li>・ 子どもから学ぶというリバーズメンターシップの意識が必要。</li> </ul> <p>(3)藤原教育委員より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校区によっては小中学校で進学等に伴い、対象がやや変わることもあることを踏まえる必要がある。</li> <li>・ 全国学力・学習状況調査の理科の問題のように、記述していることを理解したうえで、</li> </ul>		

そこから考える力が求められている。

- ・ まず何が問われているのかを読み取る力の習得が必要。

(4) 中西教育委員より

- ・ 和泉市の課題が大阪府の課題と一致している。
- ・ 学力と家庭の経済的背景の相関関係については研究通りで、経済的状況が厳しい地域への支援が必要。
- ・ コロナ禍における影響が、学力格差の拡大にもつながっている可能性がある。

(5) 森吉副市長より

- ・ 1人1台学習用PCをどのように活かすのか。
- ・ 授業改善方策が教職員にどれだけ浸透しているのか。
- ・ 取組みを行うにあたり、対象学年を限定し成果を確認したうえで、他学年へ広げることも一つの方法である。

4. 「アイゼンハワーマトリクス」「学びの5段階」「両利きの学び」について【小宮山】

アイゼンハワーマトリクスを用いて学力向上施策を整理

- ・ 重要か重要でないかに分け、さらに最初に緊急か緊急でないかに分ける。
- ・ 最初に着手すべきところは緊急かつ重要なもので、和泉市として何がこれに当てはまるのか。アイゼンハワーマトリクスを用いることにより、学力を向上するという市の政策が市民の皆さんに対して可視化されやすい。
- ・ 緊急でないが重要であるものをリストアップし、中・長期的な視点で取り組むことも必要。

学びの5段階活用を用いて行うこと

- ・ これまでの学校教育はインプットまでで、試験の時にアウトプットする程度。現在、アウトプットを中心とした教育に変わっている。
- ・ 日常から発言することに慣れているかどうか重要。自らの考えを発信するというのを義務教育の間に学ぶのは大変重要なことである。

両利きの学びを用いて行うこと

- ・ 既存事業で利益を上げることと、新規事業の二つが成立している会社がいい経営といわれる。  
⇒ 学びでも同じようなことが言える。
  - 今までの学校教育は「深化」である。
    - ・ 効率的で失敗が少ない。
    - ・ 解は一つのことが多い。
  - これからは「知の探索」
    - ・ 一見失敗が多い、一見無駄が多い。
    - ・ 知を追いかけていくことで、生涯学習者を育成する。

【質問:樋渡氏】

意識・意欲・実践・継続・発信までは分かるが、発信の後に意識につながるの具体的なにはどうなるのか。発信したら意識が急に上がるのか。

**【回答:小宮山氏】**

例えば Twitter 等を用いて発信することにより、受信者からのリアクションを得られる。つまり、自らの興味関心のあった事柄について、自らの学びを広げるとともに好奇心が学ぶ意欲につながり、結果として学びを探究することにつながる。

**【小川座長】**

「アイゼンハワーマトリクス」について「ToDoリストを作成し、4 象限に割り振るのが良い。」とのご意見をいただいた。事務局に現状を踏まえ整理するよう指示し、今後の施策展開に役立てたい。

藤原教育委員より和泉市の特徴をしっかりと踏まえたうえでの議論を行うべきとのご意見をいただいた。地域や各学校の実情について、事務局に追加資料を示し説明するように指示したので、事務局から説明を願う。

「地域や各学校の実情の背景について」説明**【隅埜】**

**【意見:藤原教育委員】**

対策を講じるときに、どういうところをターゲットにするのか。  
全体に行き渡る対策と、特に個別具体的対策をどうするのか、その両方を考える必要があるのではないか。

**【意見:樋渡氏】**

ICT 活用の場合は学校の規模でそんなに差はつかない。  
ICT 活用は1対1になるので、平準化につながる。

**【意見:小川座長】**

子どもに対しては ICT の有効活用は個別最適な学びだが、学校にとって活用状況は学校単位の部分もある。

**【意見:小宮山氏】**

一番格差ができるのは家庭学習。  
テクノロジーは導入するが、重点的に底上げをしなければならないところはどこなのかということを見極める必要がある。  
テクノロジーで補いきれない部分は、先生たちや地域の方に支援いただく必要がある。

**【本日の論点のスライドについて:小川座長】**

前回「市として包括的な取組みは実施できている」との意見を複数頂戴した。それぞれの地域の状況に応じたことも必要ということ、「緊急かつ重要」なものから着手することが必要とのご意見、森吉副市長の「学力向上に資する短期的なビジョンとして、対象学年を限定した取組みの実証」というご意見にも合致する大切な視点と考え、論点は、「ICT の効果的な活用」とした。

**【意見:樋渡氏】**

もともと武雄市で一番問題になったのは、学力の二極化についてであり、学校教育というのは平均的に取組みをせざるを得ないので、一番非効率になっている。

家庭学習の取組みについて

- ・ MIT(マサチューセッツ州工科大学)における反転授業について

- ・ タブレット端末を用いた反転学習の効用について
- ・ タブレット端末に導入するコンテンツについて

**【意見:中西教育委員】**

子どもの貧困と経済格差、ICT 環境については恵まれた子とそうでない子で格差の拡大が懸念されないか。

ICT 活用において、家庭・地域でしんどい状況の子どものために、どのような仕組みにするのがよいのか。

ICT 環境の整備において、地域では子ども食堂がポイントとなる。子ども食堂等の場で ICT を使って知識や理解能力を補充させるような取組みが必要になるのではないか。

**【意見:樋渡氏】**

ポイントは学童保育での ICT 活用。タブレットを持ち込み、ソフトが面白いとゲーム感覚で学ぶ。家庭教育と学童保育での ICT 活用がポイントだと思う。

**【意見:小宮山氏】**

不登校支援と学力向上の関係性について。

学力が低い課題においては、愛着障がいをもっている場合がある。

福祉や青少年保護の観点と学力向上をセットで実施しなければ、学力向上が難しい事例が多い。学童や見守り等の取組みも重要。

**【意見:樋渡氏】**

保護者と一緒に学ぶという場においては特に低学年が重要。

**【意見:中西教育委員】**

大阪府のひとり親家庭の深刻さについて

大阪は一人ひとりの所得は高いが、福井・秋田等は3世代同居であるため家庭所得となると大きく違う。大阪は家庭基盤が弱く、そのような家庭が増えている。それをフォローする施策は重要。

**【意見:藤原教育委員】**

和泉市の子ども食堂の現状について

和泉市では4か所で実施。(1か所35人程度。)

一部の子ども食堂では支援員の方に協力していただいている。

子どもの現状把握、寺子屋のように宿題をするような場所の提供、ヤングケアラーの問題など今後取り組む必要がある。

**【他の自治体の先進的な取組事例について:小川座長】**

他の自治体としての分析

成績を個別に追跡調査。さらに福祉との連携で、福祉的な情報も共有し活用している。

ICT 活用により貧困を断ち切る取組みは参考にできる。

和泉市としての取組みとして、家庭用充電アダプターを貸与することで、毎日持ち帰って、家庭での PC を使用しやすい環境を整えた。

学校の 1 人 1 台学習用 PC を持ち帰り、反転学習まではいかないが、経済状況が厳しい家庭にもきちんと同じ教育環境が整う大チャンスである。

**【意見:中西教育委員】**

ひとり親家庭であったりして、子どものことにかまっていられない世帯がたくさんあり、家庭機能の弱さや脆弱さを補完するような施策が必要ではないか。  
学生などをサポーターとして活用することも含め、地域をどう支援するかが重要である。

**【意見:森吉副市長】**

保護者向けの研修について

ひとり親世帯において、保護者が子どもに愛情を持っていないとか関心がないわけではない。「いずみ希望塾」は、生活困窮世帯を対象の中心として運営している。  
現状、400名のところ800名の応募があった。来年度から800名の募集を検討している。

**【説明:阪下室長】**

いずみ希望塾について

平成29年度からいずみ希望塾の制度がスタートしている。現在は定員450名程度で実施。  
今年度の応募人数は800名程度であった。令和5年度は委託先の業者選定も含めて再検討している。

**【質問:樋渡氏】**

いずみ希望塾の成果の測り方は、点数的なものなのか定性的なものなのか知りたい。

**【回答:阪下室長】**

年間2回の委託事業者が実施するテストを受験し、偏差値において3分の2程度の子どもたちが向上している状況である。

アンケートでは定性的な部分もとり、学習意欲の部分や以前より学習時間が増加した、あるいは理解できるようになった、というところでも9割近くが肯定的な回答である。

**【意見:小宮山氏】**

フィードバックの実施方法について

委託事業者は年間2回のフィードバック。デジタルであれば即日フィードバックできる。現状だと、紙の時代と変わらない。そこを改善した方がいい。

**【質問:森吉副市長】**

大阪府内における自治体で、経済的には上位でないが、学力面で効果が出ている他市の情報を教えてほしい。

**【回答:阪下室長】**

A市、B市、C市が成果をあげている。

**【意見:中西教育委員】**

大阪府内でSSWを最初に導入して成果を上げたのがA市。それから、A市は小中一貫教育も徹底して進めていると認識している。

**【回答:阪下室長】**

和泉市とA市の小中一貫教育における相異点について

- ① 和泉市では、平成23年度から取組みをスタートし、現在全校区で実施。
- ② A市との取組み内容には差は感じない。
- ③ A市は取組みが整理され系統化されている。

これらの観点を踏まえると、マトリクスを使い、和泉市の取組みを整理していくことが大切である。

**【意見:小宮山氏】**

A 市が放課後の学習支援事業として導入している学習支援ソフトがあるが、ソフトを導入したから上がったのではなく、現場の先生や保護者、地域の皆様の尽力があったからと捉えている。

**【質問:上田教育指導監】**

来年度以降のいずみ希望塾に向け、参考にできる情報があればご教示いただけるか。

**【意見:小宮山氏】**

データ管理の観点から、1人1つのID付与が原則である。

理由としては、データのトラッキングができなくなってしまう、経年の追跡ができなくなるため。

**【小川座長】**

議論のタイトルに「ICT の効果的な活用」とした理由

1 人 1 台学習用 PC 端末以外でのICT活用ということで、リーディング・スキル・テストやデジタル採点システムを、市内全中学校で実施するということは大変珍しい。それについて説明をするので、助言等を賜りたい。

**【隅埜所長】**

リーディング・スキル・テストについて

和泉市の子どもたちは読解力に課題がある。それに伴い、本年度は中学 1 年生全員対象とし、リーディング・スキル・テストを実施する。このテストを実施することにより、読解力のどの部分で課題があるかを明確化し、このテストの視点を加味した授業改善を行う予定である。

デジタル採点システムについて

試行的に使用していた学校では活用度合いは異なるが、教員の業務軽減が図られた。教員の業務改善により創出された時間については、それを学力向上につなげていくようにしていくことが、本来の目的であると考え。

採点時間が短縮されることだけではなく、テストの集計や分析等、全体、個別の状況把握にもつながるものである。子どもたちの苦手とする部分については、それらを補完することができるシステムを入れており、データ蓄積もしていくことから、複数年にわたり、個人が自らの学習に活かすことができる。

**【質問:樋渡氏】**

デジタル採点システムについて、採点の対象となるテストと、予算はいくらか。

**【回答:隅埜所長】**

対象となるテストは、小テスト、定期テスト、市販のテストを想定している。

いずれにおいても、答案を読み込んで設定して活用できるシステムになっている。

**【回答:阪下室長】**

予算は総額で600万円程度、1校60万円程度を予定している。

**【回答:小川座長】**

対象のテストは、中間・期末で年5回、実力テストで年3回、さらに小テストも可能、活用によっては全てのテストで使用できる。

**【意見:樋渡氏】**

スキャンする時点で僕が市長だったら実施しない。理由は、労力を要することになるから。デジタルは入口からがデジタルであるべきと考え、その上でデジタルといったことが自動的に採点するということになると思う。予算600万円をかけてスキャナとなると、学校の先生への負担感と費用対効果に疑問が残る。

**【意見:小宮山氏】**

自動採点システムを利用して、どのようにデータを子どもたち自身で活かすのか、または先生が指導するのか、的確な分析ができなければ次に活かせないと感じる。

**【質問:上田教育指導監】**

デジタル採点システムのスキャナ活用については、高速処理により負担軽減を図っている。また、データ活用においては、受験生徒の解答一覧を同一画面で確認するなど分析に役立っている。加えて、今後は個々の生徒の誤答に対し補完するシステムの導入を考えている。

**【小川座長】**

次回のテーマについて

民間との協働も含めてのテーマにしたいと思う。

**【古川参事】**

次回の懇話会は6月23日(木)の17時～ 市役所3階庁議室にて開催